

2019

ANNUAL REPORT

2018.4.1-2019.3.31

Power of Equity

私たちアイ・アール ジャパンは、議決権の力を軸に資本市場の発展に向け、付加価値の高いサービスを提供するコンサルティング企業です。

IR Japan Holdings, Ltd.

証券コード：6035



代表取締役社長・CEO

寺下史郎

企業使命

お客様(株式公開企業、投資家、市場関係者)の公正な資本競争力の向上とグローバルな資本経済の発展に貢献することを企業使命とする

行動規範

公正な資本市場の発展に貢献する集団

常に戦う集団

グローバルな資本市場で最も「礼(思いやり)」を重んじる集団

Corporate Identity

機関株主の増加や議決権行使の厳格化の流れを受け、日本企業において、「Power of Equity(議決権の力、株式の力)」を意識した経営を行うことは必須となっています。

当社は、「Power of Equity」に関する高度かつ多様なソリューションを提供することで、日本企業の企業価値向上に貢献いたします。

株主の皆様へ

はじめに、長年当社の株主として、ボード(取締役)ならびに執行サイドを応援し、励まして頂いております皆様には、逐年の体制整備への投資へのご理解を賜りましたこと厚く御礼申し上げますとともに、ここに本格的な収益成長ステージでの邁進が可能となる、ファンダメンタル(企業基盤)が整いましたこと、誇りと確信を持ってご報告申し上げます。

霞が関オフィス、NYマンハッタン(パークアベニュー)オフィスでのコンサルタント、システム、R&D(AI)要員の継続的な増強とともに、拠点設立2年目を迎えた丸の内オフィスでの投資銀行要員の重点的な増強を図ることで、当社グループ一丸となった唯一無二のサービスの迅速性、正確性、専門性、そして効果が評価され、コンサルティング・サービスの付加価値が一段と高まりました。

数兆円のアセットを自由に操るアクティビストのかつてない勢いに象徴されるように、世界の資本市場はまさに当社のCorporate IdentityであるPower of Equity(株式議決権の力)を伝家の宝刀とし、各国の上場企業に攻めの経営を突きつけており、いよいよわが国にも上陸(株主提案の実行)いたしました。一方当社グループのお客様であるわが国の上場企業においては、従来の安定株主工作等の従来の株主対応策は限界に達しており、まさにIR・SR、M&A・Proxy(委任状争奪)、コーポレートガバナンス・会社法関連を統合したコンサルテーションの要望が急速に高まってまいりました。

加速度的に制度改革が進行するわが国の資本市場において当社が事業領域(ドメイン)と考える市場がIR・SR、M&A・Proxy(委任状争奪)、コーポレートガバナンス・会社法関連です。この市場は相互に有機的に結合し将来巨大市場かつ著しい成長市場となることが予測されます。当社は独立系の強みと圧倒的な正確性、精密性を有するリサーチ能力と蓄積されたデータベース、そしてファクトオリエンティッドな(事実を徹底して追求する)専門家集団を武器に改革のリーディング企業として、新しい市場であるが故の複雑かつ高度なニーズに応えることのできる唯一無二のコンサルティングを格段と進化させてまいります。株主の皆様には、黎明期から成長期へとステップアップした新たなステージでの高いパフォーマンスを享受頂けますよう、不断の改革を実現させてまいります。引き続きご支援に心深く感謝申し上げます。

CONTENTS

● 業績について	03	● 当社グループのサービス	05
● 本格的な収益成長ステージに向けた 企業基盤の確立	04	・SRコンサルティング・ガバナンス・コンサルティング・投資銀行業務・証券代行事業	
		● 役員紹介及びガバナンス体制	09
		● 株式の状況	10

業績について

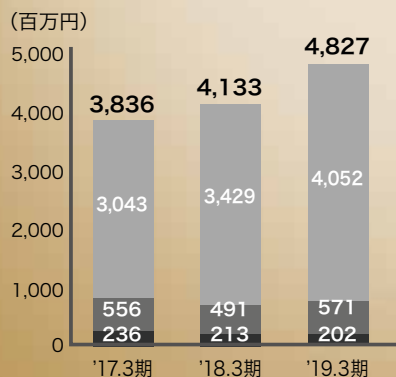
世界経済情勢における不確実性の一段とした高まりを受け、株式市場においては著しい変動状況が続いております。こうした背景により、欧米を中心とした大手アクティビストだけでなく伝統的な機関投資家においても、強力な株主議決権を活用し上場企業に対し提案をつきつけるなど、アクティビズムの新時代が本格的に開始いたしました。当社グループはこうした変動の中、唯一無二のエクイティ・コンサルティング企業として、実質株主判明調査や議決権促進を始めとする総会支援などのIR・SRコンサルティング、FA業務やPA業務の投資銀行業務、証券代行業務を有機的に結合し、既存サービスの受託を拡大いたしました。

その結果、2019年3月期における業績は、売上高は前期比16.8%増の4,827百万円、営業利益は前期比24.0%増の1,434百万円、経常利益は前期比25.1%増の1,447百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比18.9%増の976百万円となり、売上高、利益ともに過去最高を達成いたしました。

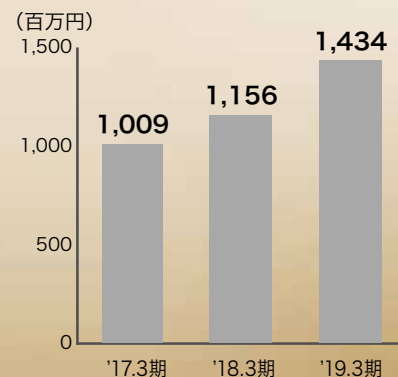
配当金につきましては、高い配当性向を維持しつつ、財務状況、利益水準など総合的に勘案して、安定的な配当成長を実現してまいります。2019年3月期の年間配当については、1株当たり38円とし、4期連続で増配となっております。

売上高

■ IR・SRコンサルティング
■ ディスクロージャーコンサルティング
■ データベース・その他

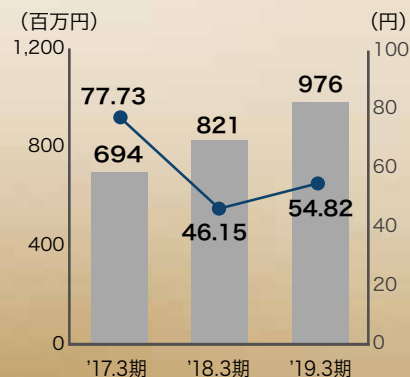


営業利益



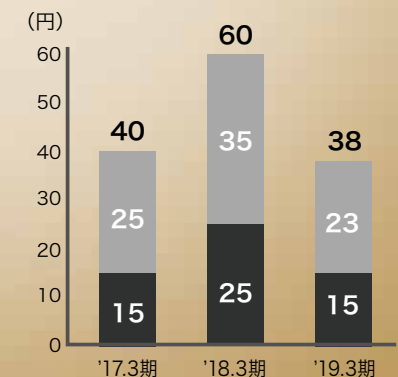
親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益

■ 親会社株主に帰属する当期純利益(左軸)
● 1株当たり当期純利益(右軸)



配当金の推移

■ 期末配当
■ 中間配当



※1 当社は、2018年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。2018年3月期以降の1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

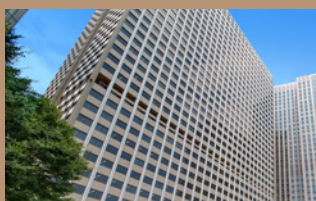
※2 当社は、2018年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。このため、2019年3月期の配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

本格的な収益成長ステージに向けた企業基盤の確立

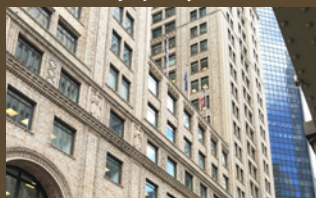
当社グループは、霞が関オフィスおよびNYマンハッタン(パークアベニュー)オフィスに加え、拠点設立2年目を迎えた丸の内オフィスの基盤投資が完了したことで、本格的な収益成長ステージに向けた企業基盤を確立しました。IR・SR、M&A・Proxy(委任状争奪)、コーポレートガバナンス・会社法関連を統合したコンサルテーションの要望が急速に高まるなか、「霞が関」「NYマンハッタン」「丸の内」の三位一体により、唯一無二のエクイティ・コンサルティング会社としてお客様に最適なソリューションを提供してまいります。

Power of Equity

霞が関
IR・SR コンサルティング



NY マンハッタン
リサーチ



丸の内
投資銀行



唯一無二のエクイティ・コンサルティング

霞が関

実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、プロキシ・アドバイザー(株主総会議案可決における総合的な戦略立案)、証券代行業業等を中心とする当社グループの中核的サービスを担う IR・SR コンサルティング業務の本拠地として、フロント・ミドル・バックのスタッフが日々連携しながらコンサルティング、リサーチ業務を行っています。

NY
マンハッタン
(パークアベニュー)

2004年に日系 IR 会社として初めて米国拠点を開設して以来、米国、英国、欧州の機関投資家と日々、直接の対話を通じて現地の最新情報を常時収集しています。現地スタッフによる海外機関投資家との日々のフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーションを通じて、株主判明調査の精度を高めるとともに日本企業の現地でのロードショー等、実際の IR・SR 活動の支援等も行っています。

丸の内

2018年1月に新設した丸の内オフィスは、数多くの高度な投資銀行案件の実績を有する専門チームが、いずれの金融系列に属さない独立系の強みを生かし、徹底的にクライアントサイドに立ったフィナンシャル・アドバイザー (FA) 業務を提供しています。拠点設立から2年目を迎え基盤投資が完了したこともあり、今後は収益性が一段と向上し、グループの成長に貢献できるステージとなりました。

当社グループのサービス

当社グループは、IR・SRコンサルティングサービスから開始し、証券代行業業、投資銀行業務、ガバナンス・コンサルティングなどSR（株主対応）に関するサービスを拡充しております。今後も当社グループは上場企業のM&A、アクティビスト対応、株主総会議決権対応、ESG等高度なエクイティコンサルティングサービスを提供してまいります。

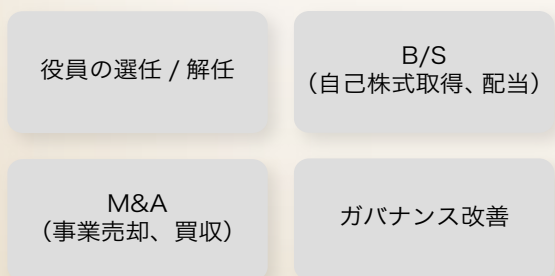
唯一無二のエクイティ・コンサルティング体制

高度化するアクティビスト要求に対峙するため、Power of Equityを最大限に活用し、

あらゆる側面からお客様にソリューションを提供

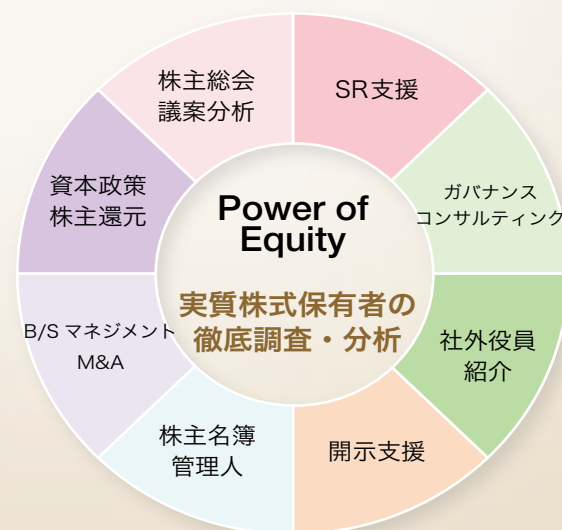
アクティビストの要求

少数株主保護の観点やグローバルな株主還元強化を大義名分に、資本政策、M&A戦略、ガバナンス等様々な観点から上場企業を追及



当社グループのソリューション

Power of Equityを最大限に活用し、あらゆる側面からお客様にソリューションを提供することが可能



SRコンサルティング

投資主体である海外及び国内機関投資家の持株数が半数を超え、議決権 (Proxy) の重要性がますます高まっています。とりわけ急速な勢いで拡大しているアクティビストは集団的エンゲージメントを効果的に活用し急速に浸透しつつあります。こうした背景により、当社グループの質の高い実質株主判明調査や議決権行使促進活動をはじめとした株主総会支援などSR業務が大幅に受託を拡大いたしました。

既存のサービスに加え、AIを活用しアクティビストリスク分析を行うサービス「アクティビストアナリティクス」や独自に開発した個人株主対応におけるサービス「株主倶楽部」も順調に伸長いたしました。



2019年2月27日開催
IR・SRコンサルティング本部・投資銀行本部合同セミナー



ガバナンス・コンサルティング

機関投資家における社外取締役の独立性基準の厳格化や、取締役会における社外取締役比率の増加や多様性を求める動きにより、社外役員紹介サービスの受託が増加いたしました。

機関投資家を中心に、取締役会の実効性評価について第三者機関の活用を求める声が高まっています。加えて、取締役会の有効性に対する公正性を担保することがアクティビスト対策のひとつとなってきたこともあり、当社グループの取締役会実効性評価サービスの受託も伸長いたしました。また、取締役会実効性サービスにおいては、事前アンケートをWEB上で行えるサービスを2019年より開始いたしました。

取締役会実効性評価の主な受託実績

時価総額	業種	評価方式
1兆円以上	食料品	アンケート方式
1兆円以上	卸売業	インタビュー方式
1兆円以上	医薬品	インタビュー方式
1兆円以上	輸送用機器	アンケート方式
1兆円以上	石油・石炭製品	インタビュー方式
1兆円以上	空運業	インタビュー方式
1兆円以上	鉄鋼	インタビュー方式
1,000億円～1兆円	化学	インタビュー方式
1,000億円～1兆円	保険業	インタビュー方式
1,000億円～1兆円	その他製品	アンケート方式

2019年3月期に紹介した主な役員

業種	時価総額	紹介ポジション	女性	出身
食料品	1兆円以上	社外取締役	●	企業経営経験者
建設業	1兆円以上	社外取締役	●	官公庁
化学	5,000億円～1兆円	社外取締役		企業経営経験者
化学	5,000億円～1兆円	社外取締役	●	企業経営経験者
食料品	5,000億円～1兆円	社外取締役		企業経営経験者
建設業	5,000億円～1兆円	社外取締役		企業経営経験者
卸売業	1,000億円～5,000億円	社外取締役		企業経営経験者
輸送用機器	1,000億円～5,000億円	社外取締役	●	企業経営経験者
サービス	非上場	社外取締役		企業経営経験者
不動産	非上場	常勤監査役		監査法人



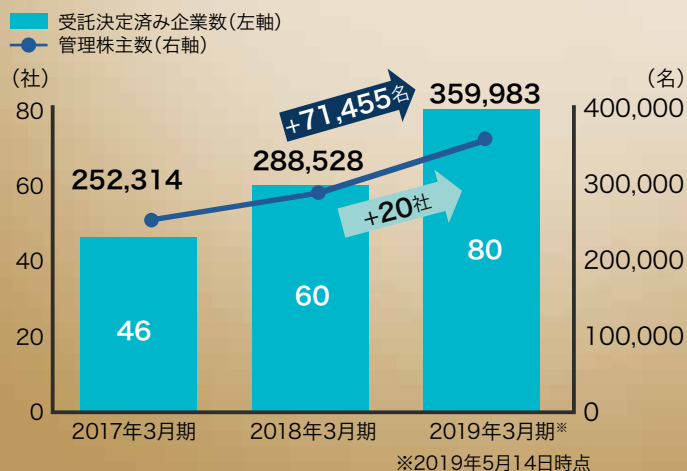
投資銀行業務

唯一無二の実績を有するPA業務に加え、法律、会計、財務等の専門家を拡充したFA業務の体制を強化し、株式議決権、株主動向、コーポレート・ガバナンスに関する圧倒的知見を活用した独立系投資銀行として存在感が大きく高まっています。

2019年3月期では、大規模な自社株TOBの実施や上場会社による非上場会社に対するM&A、上場会社大株主のMBOを介した株式譲渡など当社グループならではの知見と経験を要する難易度の高い案件を中心にFA、PA業務ともに受託を伸ばしました。FA、PA業務については、現時点でも案件が増加しており、引き続き豊富なパイプラインを有しております。

2019年3月期に手掛けた主な投資銀行案件

案件内容	当方サイド	相手方	取引内容
自己株式取得	三信電気 (8150)	—	投資銀行部ステイタス：三信電気 FA 三信電気の FA として、公開買付けによる自己株式取得に関するアドバイザー業務。三信電気が普通株式 30.74% (対発行済株式総数) を自己株式取得。
TOB	三信建設工業 (1984) 大株主	アクティオホールディングス	投資銀行部ステイタス：三信建設工業大株主 FA アクティオ HD が TOB により三信建設工業を買収し完全子会社化。三信建設工業株式の約 30% を大株主個人 (複数名・合計株数) が保有する中、95.93% の応募で TOB が成立。
買収	武蔵精密工業 (7220)	浅田可鍛鉄所	投資銀行部ステイタス：武蔵精密工業 FA 武蔵精密工業が浅田可鍛鉄所の株式を 100% 取得し完全子会社化。創業者など個人株主が保有する株式の全部を武蔵精密工業が譲受。
買収 / 資本業務提携	エーアイティー (9381)	日新運輸	投資銀行部ステイタス：エーアイティー FA エーアイティーと、日立物流 (証券コード：9086) 子会社である日新運輸の株式交換 (エーアイティーによる日新運輸の完全子会社化)。株式交換により日立物流がエーアイティー株式約 20% を保有することとなり、両者間で資本業務提携契約を締結。
事業の一部譲渡	小岩井乳業	三菱商事 (8058)	投資銀行部ステイタス：小岩井乳業 FA 小岩井乳業 (キリンホールディングスの子会社) の FA として、同社プロセスチーズ事業 (一部) の三菱商事への譲渡に関するアドバイザー業務。小岩井乳業は、プロセスチーズ事業 (一部) を子会社として新設したデイリー・プロダクツ・ソリューションに承継させたうえで、同社株式の 100% を三菱商事へ譲渡。



証券代行業業

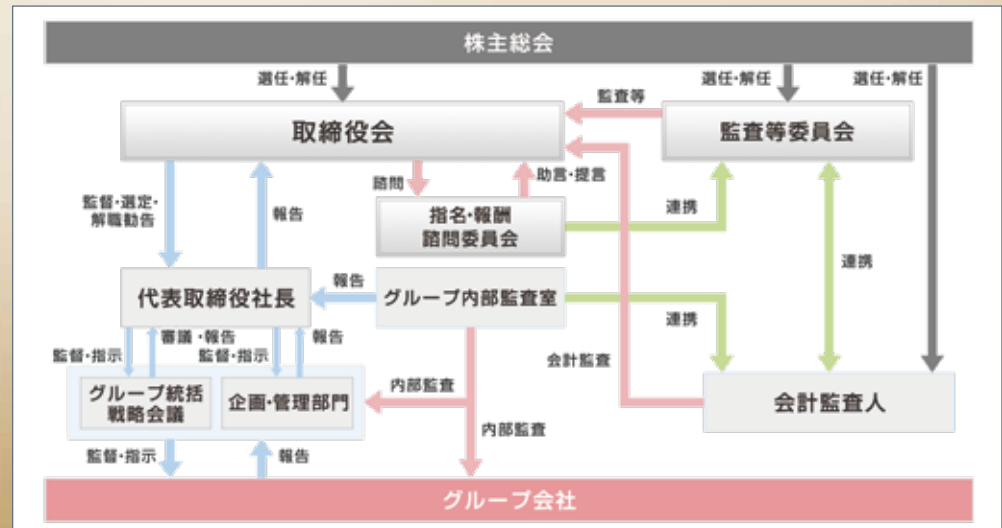
証券代行業業は2019年5月14日時点で、管理株主数が359,983名、受託決定済み企業社数は80社となりました。アクティビストや敵対的買収からの企業防衛の観点からも、株主の前線に立つ証券代行機関の株主情報ならびに機動的な株主対応の重要性が高まっております。当社グループの企業防衛対応、株主の長期安定化、議決権の安定確保や機動的なエクイティファイナンスへの対応などにより大手上場企業やアーリーステージの企業からの受託が増加いたしました。

役員紹介(2019年6月25日現在)



ガバナンス体制

当社は、株主・従業員・取引先等、すべてのステークホルダーとの良好な関係の構築を重視することによる企業価値の向上を目指しております。そのためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が不可欠であり、経営の健全性・効率性及び透明性を確保すべく、最適な経営管理体制の構築に努めております。



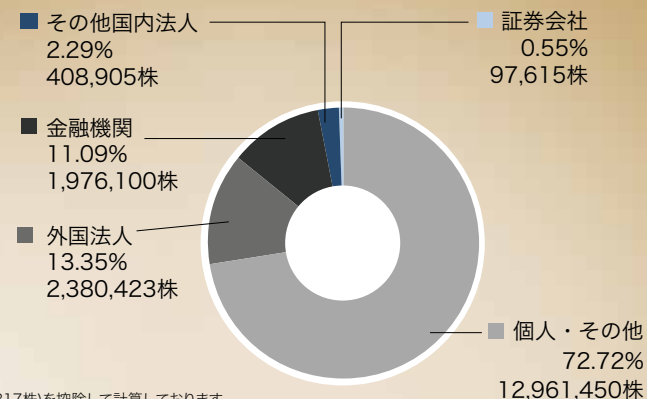
株式の状況

2019年3月31日現在

● 株式の状況

発行可能株式総数	70,000,000株
発行済株式の総数	17,825,310株 (自己株式817株を含む)
株主数	3,045名

● 所有者別株式分布状況



※自己株式(817株)を控除して計算しております。

● 大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
寺下 史郎	9,089,000	50.99
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	690,000	3.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	682,700	3.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	636,300	3.57
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	453,376	2.54
45 アイズ株式会社	346,000	1.94
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	238,608	1.34
MSIP CLIENT SECURITIES	200,500	1.12
個人	200,000	1.12
BBH/DESTINATIONS INTERNATIONAL EQUITY FUND / WASATCH ADVISORS	197,100	1.11

※持株比率は自己株式(817株)を控除して計算しております。

本誌に掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、現在入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による当社の将来の見通しであり、経済動向、市場需要、税制や諸制度の改正等、リスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの要素によって変動する可能性があり、当社は皆様が本誌の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本誌に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
株主総会の基準日	定時株主総会については3月31日といたします。 この他、必要があるときはあらかじめ公告して定めます。
定時株主総会	毎年6月開催
公告方法	電子公告 (https://www.irjapan.jp/ir_info/release/publicnotice.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	株式会社アイ・アール ジャパン
お問い合わせ先	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 0120-975-960

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

お取引口座のある証券会社にお申し出ください。

未払配当金のお支払について

上記お問い合わせ先までお申し出ください。

会社概要

商号	株式会社アイ・アール ジャパンホールディングス (英文: IR Japan Holdings, Ltd.)
本社所在地	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 霞が関ビルディング26階 URL: https://www.irjapan.jp/
設立	2015年2月
資本金	8.1億円(2019年3月31日現在)
主要子会社	株式会社アイ・アール ジャパン ○ 宅地建物取引業者 「東京都知事(1)第100534号」 ○ 第一種金融商品取引業者 「関東財務局長(金商)第2624号」 ○ 株式事務代行機関 ○ 指定株主名簿管理人等 ○ 日本証券業協会加入 ○ 全米機関投資家協会名誉国際参加者 ○ 投資評価機関認定会社 ○ 公益社団法人日本証券アナリスト協会賛助会員 ○ 日本IRプランナーズ協会会員 ○ 日本IR協議会会員 ○ 有料職業紹介事業許可書 「許可番号13-ユ-303368」

株主アンケート

アンケート
ナンバー



アンケート実施期間 2019年7月31日まで

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまへの情報開示の充実に努め、当社の経営をより一層ご理解いただけるIR活動を行っていきたくと考えています。つきましては、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、下記アンケートサイトにアクセスしていただき、アンケートにご協力いただきますようお願い申し上げます。

このアンケートは、諸費用(郵便料金など)の削減と集計作業の迅速化を目的として、アイ・アール ジャパンが運営するWebアンケートシステム「株主ひろば」を利用して実施しています。



操作方法などのお問い合わせ先

株式会社アイ・アール ジャパン

株主ひろば事務局

E-mail: kabuhiro@irjapan.co.jp

アンケートサイト(画面)への接続方法

Yahoo!やGoogleなどの検索エンジンからアンケートサイトを呼び出してください。

株主ひろば 検索 URL <https://kabuhiro.jp>

ご回答方法

アンケートサイト (https://kabuhiro.jp) 画面中央の入力ボックスに、アンケートナンバーを入力して回答画面にお進みください。

